

「アメリカ第一外交」再考 トランプの中東戦略が築く新たな中東秩序

丸紅米国会社ワシントン事務所

シニア・マネジャー（国際関係、政府関係担当）上原 聡

uehara-so@marubeni.com

- トランプ氏は「米軍関与を最小化しつつイランを封じ込める」という一点で、軍事行動と取引外交を自在に再構成。理念より結果を優先する可変性が、アブラハム合意から現在の核協議まで一貫している。
- パレスチナ問題を地域秩序の“条件”から外したことで、焦点はイラン包囲へ。ガザ戦争に伴う人道危機が深刻化する中でも、アラブ・イスラエル協調の骨格は保たれている。今後、トランプ氏が目指すのは、ガザ戦争収束→イラン核合意達成→サウジ・イスラエル国交正常化の流れと思われる。各段階が次の突破口を開く構図になっている。
- ただ、米国の負担軽減を狙って強化したパートナー（サウジ、イスラエル）が独走すれば、逆に米国を新たな戦争に巻き込むリスクもある。トランプ氏のレガシーは敵対国の意向のみならず、味方の計算にも左右される。

トランプ大統領が掲げる「アメリカ第一主義」は、現代の米外交で最も議論されながら、その実像が掴みにくい概念の一つである。注目すべきは、共和党内はおろかトランプ支持層（MAGA）の内部でさえ、その解釈をめぐる根本的対立が絶えないことである。先月、対イラン空爆の可能性が高まった局面で、この内部分裂は改めて浮き彫りになった。

抑制派の論客（スティーブ・バノン氏やタッカー・カールソン氏）は、「アメリカ第一主義」の核心は軍事的抑制にあると主張する。彼らにとって中東介入は、トランプ氏が掲げた「終わりのなき戦争の終結」という公約に反する行為。一方、共和党上院議員のリンジー・グラハムやテッド・クルーズ、フォックス・ニュースのマーク・レビン氏らタカ派は、米国の力を誇示し、場合によってはイラン体制の転換をも辞さない姿勢こそが「アメリカ第一」だと唱える。

しかしトランプ氏は、両陣営の期待を同時に裏切った。イラン核施設への攻撃を承認する一方で、直後にイスラエル・イラン間の停戦を仲介したからである。抑制派には失望を、タカ派には不満を呼び起こす対応だった。その後、トランプ氏はこう断言した。『「アメリカ第一」を生み出したのは私だ。だから、その定義を決めるのも私である¹』。この発言は、外交ドクトリンの解釈権を自らに帰属させるという実利的立場を明確に示した。

トランプ氏は必要に応じて概念や政策、さらには自身の立場すら再定義してきた。その柔軟さは「自己定義の特権」と呼ぶにふさわしい。2度の弾劾と数多くの訴訟をくぐり抜け、低い支持率をものともせず再選を果たした事実こそ、その能力を物語る。

この特権は外交で際立つ。イラン危機では、48 時間のあいだに空爆と停戦仲介を両立させ、ハト派・タカ派という区分け自体を無効化してみせた。もっとも、この柔軟性は日和見主義ではない。「アメリカ第一主義」には一つの軸がある。米国の影響力を極大化し、国家利益と自身の政治目標を同時に満たすことだ。中東政策はその縮図であり、局面ごとに戦術を替えつつも、米軍の直接介入を最小

¹ マイケル・シェラー、「Trump Says 「アメリカ・ファースト」の意味を決めるのは自分だとトランプ氏」、The Atlantic、2025 年 6 月 14 日。（リンク）

化しつつイランを封じ込め、新たな地域秩序を築くというゴールは揺らがない。

本稿は中東の将来を予言するものではない。むしろ、トランプ氏がこの混沌とした地域をどう捉え、どのような好機を見出しているのかを読み解く試みである。従来の理論枠には収まらない「トランプ流戦略思考」を検証し、その内実を浮き彫りにしたい。

1. トランプが創った新たな中東

トランプ氏の中東戦略を読み解くには、まず同氏が思い描く「全体図」を俯瞰する必要がある。表面的には臨機応変だが、意外にも基本線はぶれていない。米軍の長期駐留を避けつつ、イランを牽制するアラブ・イスラエル連携を築く—それがトランプ氏の目指すところと仮定できる。地政学的計算と自己の政治的利害が交差するこの方針は、中東の勢力図を書き換える原動力となった。

トランプ氏が中東の安定を重視する背景には、3つの要因が絡む。まず、湾岸諸国やイスラエルとの長年のビジネス上のつながりは、この地域の繁栄が同氏にとって個人的な関心事でもあることを意味する²。さらに、変革的な外交成果を残したい—ひいてはノーベル平和賞も—という願望が、同氏の野心的な外交イニシアチブの原動力となっている。そして何より、これらすべての根底にあるのは、イランが安定した親米的な中東秩序の実現を妨げる最大の障害だという戦略的認識である。

1期目において展開したトランプ氏のアプローチは型破りだったが、その意図するところは単純明快である。歴代政権のように和平プロセスを粘り強く積み上げるのではなく、共通の脅威であるイランに対抗するという一点でイスラエルと湾岸諸国を結びつける—これが同氏の戦略の骨子である。2018年のイラン核合意からの離脱、厳しい経済制裁の発動、そして必要に応じた武力行使の示唆は、いずれもイランを孤立させ、米主導の新秩序を築くという明確な目標に収束していた。

この戦略で最も画期的だったのは、長年の中東外交の大前提を覆したことだろう。アラブ諸国がイスラエルと関係を正常化するには、まずパレスチナ問題を解決しなければならない—この数十年来の「常識」³を、トランプ氏はあっさりと覆した。エルサレムをイスラエルの首都として承認し、ヨルダン川西岸の一部に対するイスラエルの主権を認めた上で、それ以上の併合を4年間凍結するという取引で穏健派アラブ諸国の了解を取り付ける。そのメッセージは明確だった。もはやパレスチナ側の拒絶が地域全体の前進を妨げることはない、と。

この「パレスチナ拒否権」を切り捨てたトランプ流アプローチは、早々に試された。2020年1月に同氏が発表した中東和平計画（世紀の取引）は、ネタニヤフ首相がヨルダン渓谷と入植地の即時併合をトランプ氏が認めたと高らかに宣言したことで、たちまち座礁しかけたのである。ところがトランプ氏は素早く軌道修正し、併合を断念する代償として（それ以上に価値ある「報酬」）UAEとの国交樹立をネタニヤフに吞ませた。こうして結実したのが、アブラハム合意である。

アブラハム合意は中東政治の潮目を大きく変えたが、とりわけ3つの点で画期的だった。繰り返すが、第一に、パレスチナ国家樹立とアラブ・イスラエル関係を不可分とした従来の前提を断ち切ったことである。記者バラク・ラヴィドが指摘するように、トランプ氏の狙いは古典的な和平合意ではな

² 中東地域におけるトランプ自身の利害に関しては、4月15日付ワシントン報告（米イラン核競技：最大圧力がもたらす対話の糸口）を参照。[\(リンク\)](#)

³ この「パレスチナ拒否権」とは、2002年のアラブ連盟首脳会議で採択されたサウジ主導の「アラブ和平イニシアチブ」に基づく考え方を指す。同イニシアチブは、イスラエルが1967年の占領地から完全撤退し、パレスチナ難民問題を「公正に」解決し、東エルサレムを首都とする独立パレスチナ国家の樹立を認めることを条件に、アラブ諸国がイスラエルとの関係正常化に応じるというものだった。

く、対イラン包囲網を軸とした地域再編にあった⁴。ネタニヤフ首相はこの枠組みを受け入れ、パレスチナへの譲歩なしに UAE との国交正常化を勝ち取ったのである。

第二に、アブラハム合意によって地域の優先課題は大きく転換した。もはやアラブ・イスラエル紛争ではなく、イランの脅威への対処が地域の最優先課題に浮上した。こうした変化は、統合ミサイル防衛システムの構築、合同海軍演習の実施、諜報情報の共有など、これまで考えられなかった軍事協力を実現させた。更に、米国は UAE への F-35 戦闘機売却など最新鋭兵器の提供で参加を促し、イランの脅威に対抗できる実効的な安全保障枠組みを構築した。

第三に、アブラハム合意によって、中東における仲介者としての米国の信頼性が劇的に回復した。何十年にもわたる和平プロセスの失敗が米国の仲介国としての信頼を損なっていた中で、トランプ氏は歴代大統領が実現できなかった成果（アラブ諸国とイスラエルの国交正常化という具体的な合意）を達成してみせた。この成功により、疑問視されていた「地域の重心としての米大統領」の立場が復活したのである。トランプ氏は意図的であれ偶然であれ、パレスチナの拒否権を無効化しただけでなく、取引志向の米大統領でも地域の力学を根本から変えられることを証明した。この回復した信頼性は、将来の外交努力にとって不可欠な資産となった。地域の指導者たちは、再びワシントンを「結果を出せる仲介者」として見るようになったとも言える。バイデン大統領も同じ戦略路線でサウジ・イスラエル正常化を追求したが、トランプ氏のような「ディールメーカー」としての信頼性を欠いていた。これが、サウジ・イスラエルの国交正常化が同氏の任期中に達成されなかった一因かもしれない。

2. 武力と外交の融合—トランプ中東戦略の一貫性と継続性

バイデン政権の中東政策を振り返ると、トランプ 1 期目の戦略がいかに深く根を下ろしていたかが見て取れる。ジャマル・カシヨギ記者殺害をめぐるムハンマド皇太子を痛烈に批判していたバイデン大統領でさえ、最終的にはサウジとイスラエル国交正常化を後押しする方向へと舵を切った。この路線の継承が物語るのは、ワシントンの外交エスタブリッシュメントもまた、「対イラン包囲網の構築」と「パレスチナ問題の相対的周縁化」という戦略的利得を無視できなくなっていた、という事実だろう。

しかし、その正常化こそがイランとその代理勢力にとっては存亡を揺るがす脅威だった。「イスラエルはイスラム世界で孤立した正統性なき存在である」という長年の語り口が崩れれば、パレスチナ大義は反イスラエル陣営を束ねる旗印としての求心力を失いかねない。実際、10 月 7 日のハマス襲撃は、この正常化プロセスを頓挫させる思惑が主要な動機だったと多くの専門家が分析している。

皮肉にも、そこから続く武力衝突は、トランプ氏の描いた中東戦略をむしろ前進させた。イスラエルは、ガザではハマスの軍事インフラを灰燼と化し、レバノンではヒズボラに大打撃を与え、シリアではアサド政権を崩壊へと追い込んだ。さらに長距離空爆でイラン本土上空を自在に横切れることを示し、抑止力を一段と高めている。ガザの人道危機がアラブ世論を刺激しているとはいえ、イラン封じ込めという大義で結ばれたアラブ・イスラエル協調の骨格は揺らいでいない。

こうして弱体化したイランは、トランプ氏に新たな交渉の舞台を開いた。今年 4 月に再開された米・イラン核協議は 5 回にわたり開かれるも、6 回目を前に停滞していた。当初は限定的なウラン濃縮を容認する姿勢だった米国が、途中でゼロ濃縮を要求してゴールポストを動かし、イラン側も徹底査察を拒み続けたからだ。膠着の末、イスラエルの空爆と米軍のイラン核施設攻撃へと事態はエスカ

⁴ 著：バラク・ラヴィード “Trump’s Peace: The Abraham Accords and the Reshaping of the Middle East” (Tel Aviv: Miskal, Yedioth Books, 2021 年)

レートし、外交努力は一時頓挫したかに見えた。

もっとも、トランプ氏の行動パターンは一貫している。圧倒的な武力行使は戦争を始めるためではなく、取引を有利に進めるための梃子と位置づけられる。今回の核施設攻撃も、狙いはイランに戦略の再考を迫ることであって、全面戦争ではない。事実、ソレイマニ司令官殺害時と同様、イランは限定的な報復にとどめ、米国人の犠牲者は出なかった。

軍事行動と外交を相互補完的に運用する—これこそがトランプ流の戦略的論理である。破壊的な一撃が交渉の切迫感を生み、次なる一撃の可能性が妥協を促す。この手法は現在、脆弱ながらも停戦を維持しているという意味で一定の成果を上げていると言えるだろう。

3. トランプが目指す3つの目標

トランプ氏の中東戦略は、中東に独特のチャンスを生み出している。イランが弱体化し、地域バランスが流動化した今こそ、「ガザ戦争の終結」「イラン核合意の再構築」「サウジ・イスラエル国交正常化」という3つの目標を相互強化的に追い求める好機だ。ひとつが前進すれば残りも動き出すが、どれかが頓挫すれば全体が瓦解しかねない—それがこの構図の肝である。

(1) ガザ戦争の終結

ガザはトランプ氏にとって最も喫緊の課題である。イラン核施設への空爆による「梃子」でネタニヤフ首相に圧力をかけられる半面、イスラエルの国内政治は問題を複雑にする。ネタニヤフ氏は汚職裁判の先送りと10月7日の失態の責任回避を狙い、戦闘長期化に依存している面がある。目下ドーハでは60日の停戦案が協議中だが、恒久的な和平確立へ転換するには持続的圧力とイスラエル政治の綿密なコントロールが欠かせない。ここで成果を上げれば、イランがハマスを攪乱の道具として使う余地を奪える。

(2) イラン核交渉

核交渉はトランプ氏にとって最大のギャンブルと言える。核施設の損傷、代理勢力の弱体化、経済封鎖の長期化—イランは妥協を迫られる立場にある。もし合意が実現すれば、地域最大の脅威を封じ込めつつ歴史的成果を手にできる。先日の空爆作戦も、その合意を「力」で引き寄せるための計算づくの一撃とも読める。とはいえ、ハードルは低くない。イラン側は対米不信が根深く、全面的な制裁解除と、将来にわたって米国やイスラエルが攻撃しないという確約がなければ、本格的な交渉に応じ難い。それでも、米国が求めるウラン濃縮の全面放棄をイランが受け入れるかは極めて不透明であり、合意の窓は狭い。

(3) サウジ・イスラエル国交正常化

サウジとイスラエルの国交正常化は、反イラン包囲網を仕上げる「最後の鍵」であり、トランプ氏のレガシーを決定づける一手となる。イランが封じ込められ、ガザ戦争が収束すれば、サウジが国交正常化に踏み切るハードルは大幅に下がる。サウジは米国から安全保障の強化や原子力協力を取り付け、イスラエルはアラブ世界で最も影響力を持つ大国から国家としての正統性を公式に認められる。トランプ氏にとっては、中東秩序を実利と力で再構築する「取引外交」の究極的な証明となる。

4. 同盟のパラドックス

トランプ氏の中東戦略には、同氏の政治ブランドの核心を揺さぶるジレンマが潜んでいる。選挙戦を通じて同氏は「果てしない戦争」を終わらせ、新たな戦争を避けると繰り返し誓った。それは戦争疲れの有権者に響く強力なメッセージだった。イスラエルは、その戦略が目指す「自立した同盟国」の典型例だ。「ニュー・ライト」の論客ヨラム・ハゾニー氏が論じるように、トランプ氏は米国に依存

する「保護国」ではなく、自前で防衛をこなす強靱なパートナーを好む。イスラエルは、米国の関与を最小限に抑えつつ自国の安全を守れる存在として、このモデルを体現しているという。

しかしここに逆説がある。米国の負担を軽くする目的で強化された同盟国ほど、独断行動によってワシントンを新たな衝突に巻き込みかねない。これは理論上の懸念にとどまらない。トランプ氏の1期目では、ネタニヤフ首相が「世紀の取引」の発表の席で即時併合を示唆し、周到に練られた計画を台無しにした。さらに直近ではイラン核交渉の最中、イスラエルは一方的な空爆を敢行し、外交プロセスの土台を揺るがせた。強化されたパートナーの「暴走」は、支持して戦端を開くか、見放して弱腰に映るか、という二者択一をトランプ氏に突き付ける。

モラル・ハザードも顕在だ。地域戦略上、ワシントンが自国を切り捨てられないと確信すれば、同盟国は大胆な一手を打っても許されると計算するだろう。この構図は、「戦争を終わらせる大統領」というトランプ氏の核心的な公約を揺るがす。イスラエルやサウジの誤算ひとつで、和平仲介者は一転して「戦争大統領」と化し、築こうとした遺産を自ら壊しかねない。

実際、中東にはこうした「悪夢のシナリオ」がいくつも横たわる。イスラエルがイランの核施設を無断で攻撃すれば、トランプ氏は、支持して地域戦争のリスクを背負うか、非難して包囲網を瓦解させるか、という難題に直面する。サウジが代理勢力との衝突を拡大すれば、米軍は再び湾岸の泥沼に足を取られるおそれがある。

すなわち、トランプ氏のレガシーを左右するのは敵の抑止だけではない。強大化した友軍を抑制し、和平の枠内にとどめられるかが試金石となる。軍事介入を避けるために同盟国を強化した結果、その同盟国の独走が米国を新たな戦争へ誘う—これが「同盟のパラドックス」である。トランプ氏が「終わりなき戦争」を終結させた大統領として記憶されるのか、それとも不本意ながら新たな戦争を招いた指導者と評されるのか。それは本人の意図よりも、同氏が力を委ねた当事者の判断に懸かっている。

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。